



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,282	20.5	120	88.8	247	34.0	154	146.0
2025年3月期第1四半期	2,723	7.1	63	—	184	—	62	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 508百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △363百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	187.00	—
2025年3月期第1四半期	76.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,164	9,721	50.7
2025年3月期	19,421	9,311	47.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,721百万円 2025年3月期 9,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 配当金内訳

2025年3月期期末 普通配当50円00銭 特別配当70円00銭
 2026年3月期期末(予想) 普通配当50円00銭 特別配当50円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.9	20	△95.0	80	△82.2	60	△78.0	72.83
通期	15,200	5.4	980	△18.7	1,100	△18.0	750	△28.4	910.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	897,000株	2025年3月期	897,000株
2026年3月期1Q	73,257株	2025年3月期	73,192株
2026年3月期1Q	823,762株	2025年3月期1Q	823,932株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復の動きがみられました。一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策の影響による輸出減少の懸念、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「人財戦略・事業戦略を一貫させた強い昭和鉄工で持続的
社会への一翼を担おう！」を掲げ、2025年度に連結売上高145億円以上、連結売上高営業利益率5.3%以上を実現するため、

- ・事業運営と管理運営の抜本的見直し(データドリブン経営)
- ・組織風土改革と自律人財の育成(人財第一主義経営)
- ・ライフサイクル型事業の推進
- ・サステナブル新商品の創出

の重点課題に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は32億8千2百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は1億2千万円(前年同期比88.8%増)、経常利益は2億4千7百万円(前年同期比34.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千4百万円(前年同期比146.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はファンコイルユニット・エアハンドリングユニットなどが旺盛な建設需要を背景に好調に推移したことにより、また、サーモデバイス機器は熱処理炉が出荷されたことにより、前年同期比で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は19億3千万円(前年同期比47.2%増)、営業利益は5千5百万円(前年同期比414.8%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品及び鑄造製品がともに好調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は4億3千6百万円(前年同期比54.5%増)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失7千6百万円)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事の案件が少なく低調に推移したことにより、前年同期比で減収となりました。

その結果、当事業の売上高は9億1千5百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は7千3百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、191億6千4百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が1億7千2百万円、商品および製品が1億5千4百万円、投資有価証券が5億4百万円増加した一方、現金及び預金が2億9千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9億1千8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少し、94億4千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億2千3百万円、電子記録債務が2億2千1百万円、未払法人税等が1億4千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、97億2千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億5千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383	3,092
受取手形、売掛金及び契約資産	2,762	1,844
電子記録債権	1,646	1,819
商品及び製品	298	453
仕掛品	1,223	1,307
原材料	655	647
その他	28	68
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	9,995	9,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,584
その他(純額)	2,192	2,193
有形固定資産合計	3,777	3,778
無形固定資産		
	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	5,215	5,719
その他	359	361
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,560	6,067
固定資産合計	9,426	9,934
資産合計	19,421	19,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887	764
電子記録債務	1,556	1,334
短期借入金	3,250	3,250
未払法人税等	170	25
その他	1,688	1,342
流動負債合計	7,553	6,715
固定負債		
長期借入金	25	—
退職給付に係る負債	1,181	1,177
繰延税金負債	925	1,136
その他	423	412
固定負債合計	2,556	2,727
負債合計	10,109	9,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	3,568	3,623
自己株式	△131	△131
株主資本合計	6,304	6,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,755	3,108
退職給付に係る調整累計額	251	253
その他の包括利益累計額合計	3,007	3,361
純資産合計	9,311	9,721
負債純資産合計	19,421	19,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,723	3,282
売上原価	2,008	2,468
売上総利益	715	814
販売費及び一般管理費	651	694
営業利益	63	120
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	143
為替差益	40	—
その他	6	4
営業外収益合計	135	148
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	—	4
その他	6	5
営業外費用合計	15	21
経常利益	184	247
税金等調整前四半期純利益	184	247
法人税、住民税及び事業税	5	32
法人税等調整額	116	60
法人税等合計	121	93
四半期純利益	62	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	154

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	62	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	353
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△426	354
四半期包括利益	△363	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363	508
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	65百万円	78百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	1,150	—	—	1,150
サーモデバイス製品	161	—	—	161
素形材加工製品	—	282	—	282
サービスエンジニアリング	—	—	1,129	1,129
計	1,311	282	1,129	2,723
(国又は地域別)				
日本	1,253	282	1,129	2,665
アジア(中国・台湾)	57	—	—	57
その他	—	—	0	0
計	1,311	282	1,129	2,723
外部顧客への売上高	1,311	282	1,129	2,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5	—	11
計	1,317	288	1,129	2,735
セグメント利益又は損失(△)	10	△76	129	63

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63
四半期連結損益計算書の営業利益	63

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	1,434	—	—	1,434
サーモデバイス製品	496	—	—	496
素形材加工製品	—	436	—	436
サービスエンジニアリング	—	—	915	915
計	1,930	436	915	3,282
(国又は地域別)				
日本	1,497	436	914	2,849
アジア(中国・台湾)	433	—	—	433
その他	—	—	0	0
計	1,930	436	915	3,282
外部顧客への売上高	1,930	436	915	3,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4	—	9
計	1,935	441	915	3,292
セグメント利益又は損失(△)	55	△8	73	120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120
四半期連結損益計算書の営業利益	120

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田知範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 室井秀夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。